



辻和泉市長タウンミーティングで断言 教師の指導の問題だ

「小中一貫校」 での意見交換

昨年末に「平成25年度和泉市長とのタウンミーティング」が21小学校区で開催されましたが、私（泉北教組委員長）は南池田校区の会場に参加し、現職の教員であることを名乗ったうえで「小中一貫校」について意見を表明しました。

要旨は「市長の説明にもあったように、小中一貫校については、日本各地からメリット・デメリットの両方が報告されてい

る。例えば、東京都の品川区では、あきらかに失敗している」と聞く。うまくいっているといわれる例も、せいぜい4～5年の実績しかない。そういう中で、小中一貫校を建設するのは時期尚早ではないか。教職員も不安を感じている。小学校の教員は中学生の問題行動が小学生に影響することなどを心配しているし、中学校の教員は小学校時代の人間関係のトラブルがリセットされる機会を失うことなどを心配している。というものです。これに対し、辻市長は

ホームページでは発言すりかえは発言すりかえ

ところが、先日公開された和泉市のホームページでは、私の発言の一部（上記 部分）が「青

葉はつが野小学校も開校して4～5年であり」と変わり、市長発言は「小中一貫校に関わらず、いかに対人関係をうまくやっていくかということが問題と考えます。そのためには、教師の立場も大変重要だと思えます。」という内容にすりかえられています。

私の発言部分についてはテープを起こした方の聞き間違いなのでしょうが、市長発言の部分は明らかに内容が修正されているのです。

指導しやすいように条件整備するの が行政の役割

「和泉市小中一貫教育フォーラム」で講演した京都産業大学の西川教授は、私たちの運動を「一部職員団体の小中一貫教育に対する疑問・批判」と切り捨てる一方で、「東京都の施設一体型小中一貫校の課題は、学校選択制によるもの」とし、品川区の失敗の背景には「制度」の問題があることを指摘しています。

力を尽くするのが教職員の任務であることは、教職員なら当然自覚しています。そして、行政（市長・教育委員会）の役割は、その教職員の指導を側面から支援するような教育条件整備ではないでしょうか。その教職員の努力に対して、「制度の問題でなく、教師の指導の問題だ」と断言するような市長発言は、「さすがにまずい」と気がついた何者かが、ホームページ上で発言修正をしたと考えざるをえません。

安倍内閣・自民党が強行しようとする「教育制度改革」は教育委員会に代わり、首長に大きな権限を持たせようとしています。「教師の指導の問題」と断言するような首長に不安を覚えるのは私だけでしょうか。

市のホームページでは発言すりかえ 教師の立場も大変重要だ

